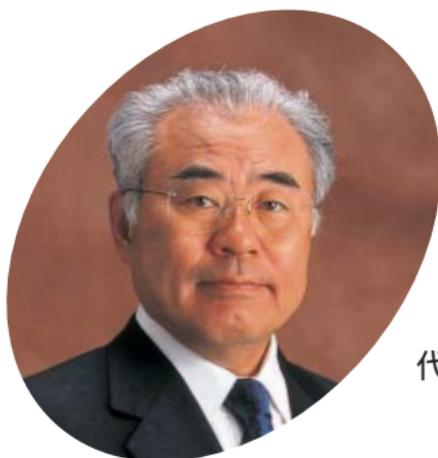


第150期

中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



代表取締役社長

水越 浩士

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成14年9月30日をもちまして第150期の上半期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、輸出がアジア向けを中心に増加したものの、個人消費や設備投資が伸び悩むなかでデフレ圧力の強まりを受け、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、総コスト削減に向けた諸施策を実行する一方で、収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当上半期の連結決算につきましては、売上高は、国内景気の低迷により鋼材およびアルミ・銅などの素材系事業が伸び悩んだものの、機械関連事業が堅調に推移したことに加え、電力卸供給事業において発電所が営業運転を開始したことなどにより、前年同期並みの5,773億円となりました。経常利益は100億円となり、税引き後の中間純利益は52億円となりました。

また、当上半期の単独決算につきましては、売上高は前年同期並みの3,894億円、経常利益は74億円となり、税引き後の中間利益は45億円となりました。

当期の中間配当につきましては、平成14年3月末におきまして欠損金を計上いたしましたことから、商法の規定により実施することができません。株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえ、何卒ご理解賜わりますようお願い申し上げます。

当社が新たな中核事業として推進している電力卸供給事業につきましては、神戸製鉄所において神鋼神戸発電所

1号機(発電規模70万キロワット)の営業運転を本年4月1日より開始し、操業を行なっております。平成16年4月には現在建設中の2号機と合わせて、140万キロワット体制が整い、都市型発電所として神戸市内の電力自給率の大幅な向上に寄与することとなります。本事業の推進にあたりましては、環境の保全への配慮はもちろんのこと、発電所の安定操業を通じて社会・地域に貢献してまいりたいと存じます。

溶接材料につきましては、川崎製鉄株式会社との間で同事業の強化のため、研究開発、生産、調達に関する提携関係構築の検討を進めております。

アルミ・銅関連事業では、当社のリードフレーム部門を子会社のリードミック株式会社に営業譲渡し、本年10月1日より新たに神鋼リードミック株式会社として事業を行なっております。この事業統合により、一貫製造体制の確立、生産性の向上を推し進め、より幅広く需要家のニーズに対応してまいります。

また、機械関連事業では、本年10月、破碎機事業において、川崎重工業株式会社との間で、営業・設計部門を統合した合弁会社の設立を骨子とする基本合意書を締結いたしました。今後は、合弁会社の詳細および製造部門を含めた事業統合に向けての協議を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、不良債権の処理問題に端を発する国内景気の長期低迷不安などの不安定要因により、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと懸念されます。

このような状況の中、当社は、本年11月に、新日本製鐵株式会社との連携関係を一層強化するとともに、住友金属工業株式会社との間でも新たに連携を行なうことで合意いたしました。この3社間連携は相互の株式保有を含むものであり、従来以上に踏み込んだ施策を実行していくことにより、鉄鋼関連事業の効率化とコストダウンによる収益力の強化につなげてまいります。

また、全社的にも「事業の選択と集中」による事業構造の変革を一段と加速させるとともに、従来の視点にとられない収益構造改革を強力に推し進めることにより、安定的な収益体質を構築し、欠損金の早期解消、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年12月

営業の概況

鉄鋼関連事業 鉄鋼需要は、民間設備投資や建設投資の低迷から厳しい状況が続いておりましたが、アジアを中心とした需要の回復により輸出が増加したことから、全国粗鋼生産は前年同期を上回りました。また、国内在庫の急速な減少など需給バランスの改善も進み、市況も上昇してきております。このような状況の中、当社は総力をあげて営業活動に取り組んだ結果、輸出向けは、需要の急回復により好調に推移しましたが、国内向けは、需要の低迷が続いたことにより、鋼材の売上高は前年同期を下回りました。

溶接材料については、輸出がアジア向けを中心に堅調に推移したものの、国内では建設向けを中心に需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

一方、鑄鍛鋼品は船用分野向けが、チタン製品については電力・海水淡水化プラント向けが好調であったことから、それぞれ前年同期を上回る売上高を確保しました。

また、当期から電力卸供給事業において発電所が営業運転を開始したことなどにより、当事業の売上高は前年同期比5%増の2,524億円となりました。

アルミ・銅関連事業 アルミ圧延品の販売量は、アルミボトル缶の採用が増加したことにより飲料用アルミ缶材が好調に推移し、また、IT関連需要の回復により半導体製造装置向けアルミ厚板も増加しました。押出材についても、自動車向けを中心に全般的に堅調であったことから、全体では前年同期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、国内エアコンメーカーが海外生産シフトを拡大したことにより国内向け空調用銅管が減少したものの、IT関連需要の回復により電子材料用板条が大幅に増加したことから、全体では前年同期を上回りました。

このように販売量は増加したものの、原料市況の低迷により、当事業の売上高は前年同期比3%減の1,280億円となりました。

機械関連事業 国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前年同期比34%減の520億円となりました。海外向けは、原子力関連機器および回転機が堅調に推移したことから、前年同期比41%増の149億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前年同期比25%減の669億円となり、当上半期末の受注残高は1,708億円となりました。

一方、当事業の売上高は、過年度に受注した都市ごみ処理設備の売上により前年同期比5%増の983億円となりました。

建設機械関連事業 国内の建設機械市場は、公共工事の抑制および民間設備投資の減少により、需要は大幅に減少しました。一方、海外においても、欧米での受注は引き続き低調に推移したものの、中国での需要が大きく拡大するとともに、東南アジアでも回復基調にあります。

このような状況の中、当事業の売上高は、国内需要の低迷の影響を受けたものの、中国向けが好調に推移したことから、前年同期並みの733億円となりました。

不動産関連事業 不動産業界においては、低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、今年度の住宅着工戸数が3年連続で前年度を下回ることが見込まれるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は積極的な事業活動を展開しましたが、景気低迷による消費マインドの冷え込みや、地価の下落に伴う販売価格の低下などに加え、前年同期に分譲物件が集中したことなどから、当事業の売上高は前年同期比32%減の157億円となりました。

トピックス

高強度チタン合金「Ti-9(タイ・ナイン)」の製造技術・販売権を米国タイムット社へ供与

当社で独自に開発した高強度チタン合金「Ti-9」の製造権・販売権を、航空機向けに豊富な納入実績を持つ世界最大のチタンメーカー米国タイムット社に独占供与することでライセンス契約を締結しました。

従来、航空機の材料として使用されてきたチタン合金「Ti-6Al-4V(6-4合金)」は、高強度であるため材質が硬く、1枚ごとに手間をかけて圧延しなければならず、圧延コストが高かかっていました。「Ti-9」は、この課題を克服し、6-4合金と同等の品質特性を持ちながらコイル圧延(連続圧延)ができる材料として平成11年に開発したものです。

今回のタイムット社との提携により、航空機における「Ti-9」のシェア拡大が期待できます。



タイムット社との調印

スチールハウス独自工法「K型フレーム工法」の採用と受注拡大

当社と日商岩井株式会社は、関西を地盤とする工務店である株式会社コーヨークリエイトと提携し、同社が開発したスチールハウス独自工法「K型フレーム工法」を全国に普及していくことで合意しました。

同工法は、住宅の壁耐力フレームに亜鉛めっきした角型鋼管を使用し、フレーム間に角型鋼管をK型に配置・溶接する工法で、木造建築に比べ約2倍の強度・耐久性があり、広い内部空間と自由な間取りができるという特長があります。既に広い内部空間を必要とする教会をはじめ24棟を受注しました。

平成13年度の全国スチールハウスの着工戸数約5,700戸のうち、当社が約3割のシェアを持っています。

溶接作業の生産性向上を図るタンデム溶接システムを実用化・販売



タンデム溶接ロボット

建設機械や産業機械、重電機器など中厚板構造物の溶接ロボット向けに、溶接トーチが二連になったタンデム溶接システムを実用化し、本格販売を開始しました。

本システムは、従来のシングルトーチに比べ、2台の溶接電源を用いて、2台の溶接ワイヤで同時に溶接を行なうため、溶接速度が最大4倍に達するなど、溶接作業時間の短縮やロボット設置スペースの削減などの効率化を図ることができます。



一体型タンデムトーチ
(ロボットアームの先端部分)

他分野からの引き合いもあり、今後、タンデム溶接システムの導入を要望されるユーザーはますます増えてくるものと思われます。

塩化ビニール(塩ビ)のリサイクル事業を開始

当社は、ベルギーの大手化学・薬品メーカーであるソルベイ社との間で同社が開発した「ピニループプロセス」による塩ビのリサイクル事業およびリサイクルプラントの販売について業務提携しました。

国内の廃塩ビ材を使ったサンプルテストでは、塩ビ関係の諸団体、ユーザーなどから、再生した塩ビの外観、成分組成について既に高い評価を得ています。

同プロセスは、欧州有数の塩ビ製造会社でもあるソルベイ社が塩ビのリサイクルを促進するために開発したプロセスで、欧米で高い関心を集めています。日本国内で展開する同プロセスによる塩ビのリサイクル事業およびプラント販売については、当社が独占権を持ち、用途拡大の技術開発は両社で共同で行なっています。

重金属類の汚染土壌を無害化する新技術を開発

当社は、重金属に汚染された土壌を浄化する新技術を開発しました。これまで鉛や六価クロム、水銀、カドミウム、ヒ素などの重金属類に対して効果的かつ低コストの浄化技術がありませんでしたが、この技術の開発によって高効率、低コストで処理することが可能になりました。

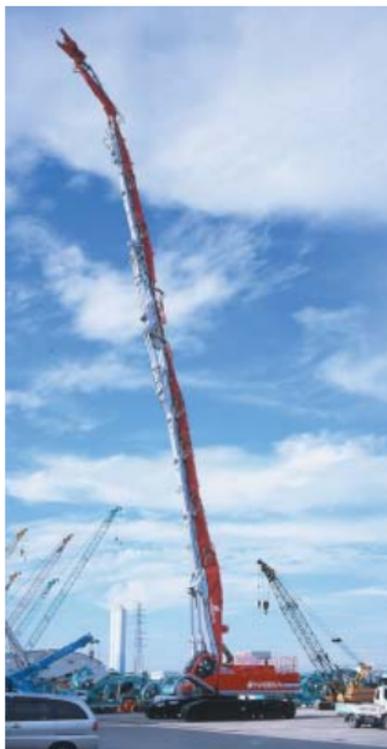
この技術は、最終処分場などで汚染された土壌に生石灰を混ぜてペレット状にし、蒸気で加熱(水熱処理により固化)して人工石を造り、土壌に混じっている重金属類を人工石の中に閉じ込めるものです。造られた人工石は、道路資材や建築資材としてリサイクルできます。

コベルコ建機が世界最大のビル解体機を開発・納入

グループ会社のコベルコ建機株式会社は、高さ50メートル(17階建てビル相当)まで届く世界最大のビル解体専用機「SK1600D」を開発し、1号機を納入しました。

一般的なビル解体作業は、高さ25メートル(7~9階建て相当)程度までは、地上から直接解体し、それ以上の高さでは解体機をクレーンで屋上まで運び、上部から解体をしてきました。これでは作業の手間や日数が増えてしまうため、高層ビルでも地上から直接解体が行なえる製品の開発が望まれていました。

新機種は、重さ166トン、ブーム3本とアームで構成される4つ折れ式アタッチメントを採用し、作業可能高さは、50.86メートルと世界最大を誇っています。



世界最大のビル解体専用機「SK1600D」

連結財務諸表等

連結貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(1,927,515)	(負債の部)	(1,612,516)
流動資産	643,972	流動負債	773,580
現金及び預金	100,829	支払手形及び買掛金	253,651
受取手形及び売掛金	248,630	短期借入金	326,666
棚卸資産	227,756	一年内償還社債	53,846
その他	67,900	その他	139,415
貸倒引当金	1,144	固定負債	838,935
固定資産	1,283,542	社債	292,293
有形固定資産	1,009,648	長期借入金	376,172
建物及び構築物	317,850	その他	170,469
機械装置及び運搬具	424,339	(少数株主持分)	(29,704)
その他	267,458	少数株主持分	29,704
無形固定資産	21,210	(資本の部)	(285,293)
投資その他の資産	252,682	資本金	215,167
投資有価証券	93,220	資本剰余金	137,642
その他	169,337	利益剰余金	58,087
貸倒引当金	9,875	土地再評価差額金	2,312
		その他有価証券評価差額金	1,041
		為替換算調整勘定	9,948
		自己株式	751
資産合計	1,927,515	負債、少数株主持分及び資本合計	1,927,515

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結損益計算書の要旨 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	577,370
営業費用	542,854
営業利益	34,516
営業外収益	16,632
営業外費用	41,104
経常利益	10,044
特別利益	19,709
特別損失	18,517
税金等調整前中間純利益	11,236
法人税、住民税及び事業税	2,699
法人税等調整額	3,444 (減算)
少数株主利益	136 (加算)
中間純利益	5,228

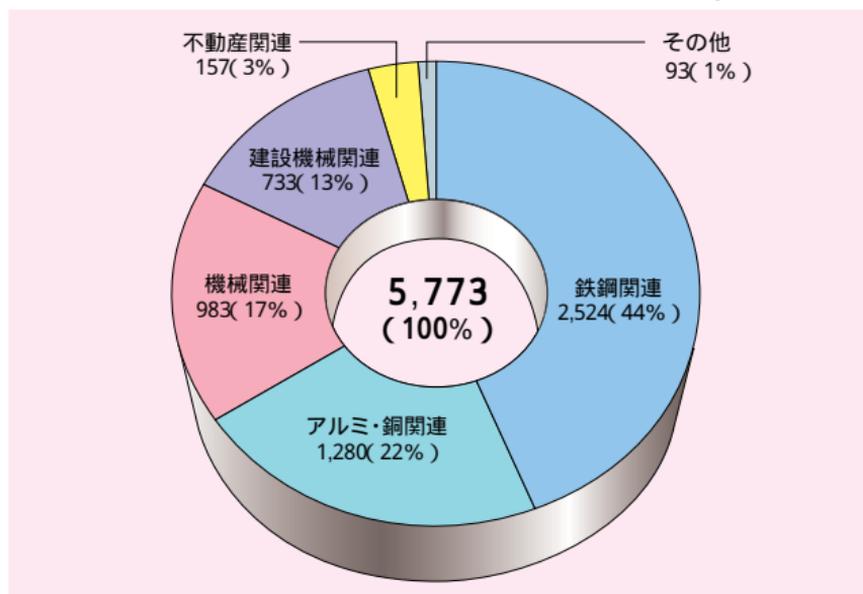
(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047
現金及び現金同等物の増減額	15,372
現金及び現金同等物の期首残高	115,292
連結範囲の変動による増減額	107
現金及び現金同等物の期末残高	100,027

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

セグメント別売上高 (平成14年度上半期) (単位：億円)



(注) 円グラフの「その他」には、その他の事業とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

連結子会社(159社) (平成14年9月30日現在)

鉄鋼関連事業 44社：日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、神鋼建材工業株式会社、神鋼神戸発電株式会社 他

アルミ・銅関連事業 21社：サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、神鋼メタルプロダクツ株式会社 他

機械関連事業 30社：神鋼パンテック株式会社、神鋼造機株式会社、コベルコ・コンプレッサ株式会社 他

建設機械関連事業 22社：コベルコ建機株式会社 他

不動産関連事業 11社：コベルコ開発株式会社 他

その他の事業 31社：ジェネシス・テクノロジー株式会社、株式会社コベルコ科研、神鋼機器工業株式会社、コウベスチール USA ホールディングス社 他

なお、持分法適用会社数は47社であります。

財務諸表等(単独)

貸借対照表の要旨(平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(1,441,686)	(負債の部)	(1,125,857)
流動資産	397,582	流動負債	504,851
現金及び預金	44,378	支払手形	1,600
受取手形	5,816	買掛金	151,551
売掛金	133,784	短期借入金	211,138
棚卸資産	152,474	一年内償還社債	50,000
その他	63,592	その他	90,560
貸倒引当金	2,463	固定負債	621,006
固定資産	1,044,103	社債	285,100
有形固定資産	718,223	長期借入金	229,537
建物及び構築物	224,455	その他	106,368
機械及び装置	307,820	(資本の部)	(315,828)
その他	185,947	資本金	215,167
無形固定資産	10,616	資本剰余金	137,642
投資等	315,263	資本準備金	137,642
子会社株式出資金	102,643	利益剰余金	35,005
その他	227,978	利益準備金	28,363
貸倒引当金	15,358	任意積立金	14,971
		中間未処理損失	78,339
		(うち中間利益)	(4,500)
		株式等評価差額金	1,951
		自己株式	24
資産合計	1,441,686	負債及び資本合計	1,441,686

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

- (注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,436,457百万円
2. 1株当たり中間利益 1円56銭

損益計算書の要旨(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	389,476
営業費用	367,281
営業利益	22,194
営業外収益	23,794
営業外費用	38,569
経常利益	7,420
特別利益	15,832
特別損失	14,510
税引前中間利益	8,742
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	4,192(減算)
中間利益	4,500
前期繰越損失	82,839
中間未処理損失	78,339

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

業績の推移

(単位：億円)

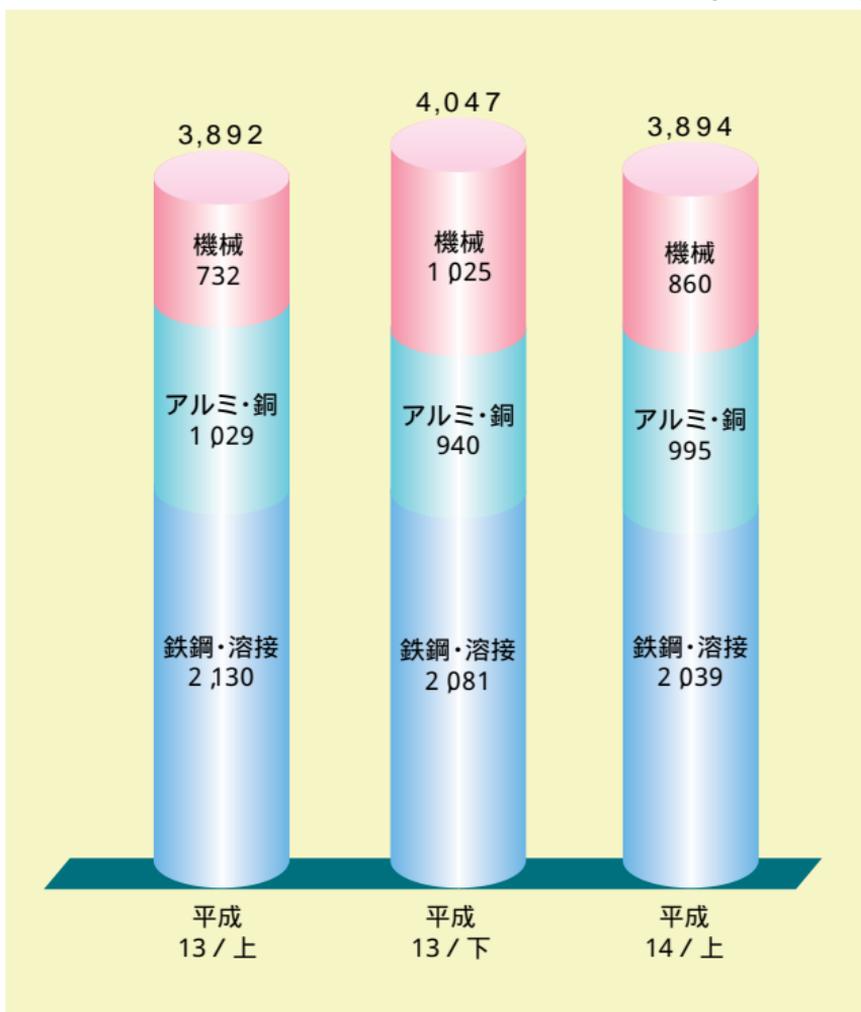
区 分	平成13 / 上	平成13 / 下	平成14 / 上
売 上 高	3,892	4,047	3,894
経 常 利 益	11	51	74
当 期 利 益	46	163	45
1株当たり当期利益	1円65銭	5円74銭	1円56銭
総 資 産	14,678	15,240	14,416
純 資 産	2,954	3,123	3,158

(注)1. 印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。

部門別売上高の推移

(単位：億円)



会社の概要

(平成14年9月30日現在)

創立	明治38年9月
資本金	2,151億6,724万8,065円
発行済株式総数	28億6,754万9,861株
株主数	269,539名
従業員数	9,445名

取締役および監査役、執行役員

(平成14年9月30日現在)

取締役会長(代表取締役)	取締役社長(代表取締役)執行役員
熊本昌弘	水越浩士

本社

取締役副社長(代表取締役)執行役員	取締役常務執行役員	常務執行役員
森脇亞人	浅岡徹	吹譯正憲
取締役専務執行役員	取締役執行役員	執行役員
佐藤廣士	松谷高志	平野重蔵

[鉄鋼部門]

取締役副社長(代表取締役)執行役員	執行役員	執行役員
犬伏恭夫	山本睦生	原三郎
専務執行役員	執行役員	執行役員
木村敏夫	田中毅	賀屋知行
常務執行役員	執行役員	執行役員
宮本岩男	中園政明	大西功一
常務執行役員	執行役員	執行役員
池田辰雄	小山敬治	中村秀樹

溶接カンパニー

専務執行役員	執行役員
島田博夫	藍田勲

アルミ・銅カンパニー

専務執行役員	常務執行役員	執行役員
矢野信治	碓井栄喜	大城英夫
常務執行役員	常務執行役員	
中安悠	中山裕之	

都市環境・エンジニアリングカンパニー

専務執行役員	常務執行役員	執行役員
奥島敢	青木克規	神田泰男

機械カンパニー

常務執行役員	執行役員	専務執行役員
小谷重遠	重河和夫	丹野宜弘

不動産カンパニー

(注) 印は、鉄鋼部門長および各カンパニーの執行社長であります。

監査役(常勤)	監査役(非常勤)
横山博克	緒方重威
監査役(常勤)	監査役(非常勤)
松本勝行	師田卓

事業所 (平成14年9月30日現在)

神戸本社 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
☎078(261)5111(大代表) 〒651-8585

東京本社 東京都品川区北品川5丁目9番12号
☎03(5739)6000(大代表) 〒141-8688

支社 大阪・名古屋

支店 北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・北陸(富山市)・
四国(高松市)・中国(広島市)・九州(福岡市)

海外事務所 ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・北京

(注)1.「海外事務所」には現地法人を含んでおります。
2.平成14年9月30日付でジュッセルドルフ事務所を廃止いたしました。)

研究所 神戸

製鉄所・工場 鉄鋼・溶接部門 加古川・神戸・高砂・
藤沢・茨木・西条・福知山
アルミ・銅部門 真岡・長府・秦野・大安
機械部門 高砂・播磨

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

(郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(および電話照会先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
☎03(5391)1900(代表) 〒171-8508

公告掲載新聞 日本経済新聞・神戸新聞

上記電話照会先では、24時間フリーダイヤル音声自動応答により、住所変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式買取請求および株式の相続手続に必要な届出用紙のご請求をお受けしております。

受付フリーダイヤル 0120-86-4490

プッシュホン式、ダイヤル式電話どちらからでも利用できますが、携帯電話、PHSではお受けできませんので、ご了承願います。